

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 **新**市町村工場用地開発推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 工業団地開発推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3116)

E-mail： c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

東海環状自動車道(西回り)の全線開通(2026年度予定)は、当県と三重県と初めて高速道路で結ばれる等、中京圏全体が世界のものづくり拠点として更に発展していくことが期待されている。

西回りエリア及び東濃クロスエリアにおいては、東海環状自動車道の全線開通による相乗効果、及びリニア中央新幹線の開業による首都圏等からの移動時間の短縮により、今後も両エリアにおける工場用地ニーズは高まり、新たな工場用地開発の推進が必要である。

(2) 事業内容

新たな工場用地開発を戦略的に推進するため、市町村等が行う工場用地候補地の調査業務等に係る経費を補助する。

【補助制度の概要】

・対象事業

新たな工場用地の造成に係る調査業務等

- ・補助対象
市町村、市町村土地開発公社
- ・補助内容
事業費の2分の1以内（上限額200万円）

（3）県負担・補助率の考え方

- ・工場用地開発は、企業誘致戦略に基づき推進する対策であり、県負担は妥当。
- ・補助率は、他県の市町村への補助制度等を考慮し設定。

（4）類似事業の有無

該当なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	新たな工場用地の造成に係る調査業務等
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略2017

2 各重要プロジェクト

[7]企業誘致・設備投資促進プロジェクト

○東海環状自動車道沿線での市町と連携した戦略的・計画的な工場用地開発

・新たな工場用地開発面積300ha（累計）を目指す

（2）国・他県の状況

都道府県による市町村の工場用地整備への補助は、25府県において実施している。（補助率 18府県：2分の1，2県：3分の2，2県：3分の1，3県：その他）

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	市町村工場用地開発推進事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、市町村土地開発公社 （理由）市町村等の工場用地開発を促進
補助事業の概要	（目的）戦略的な工場用地開発の推進 （内容）工場用地開発に係る調査事業に対して補助を実施
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）補助対象事業費の2分の1以内 （理由）他県の類似制度と同等の率
補助効果	工場用地開発により工場立地が可能
終期の設定	令和5年度 （理由）東海環状自動車道（西回り）開通及びリニア中央新幹線開業に合わせた工場用地開発

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>市町村等に対し、市町村工場用地開発推進事業費補助金の活用及びワンストップ支援などを行うことで、新たな工場用地開発を戦略的に推進する。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期：R5年度)
①補助対象事業実施件数（累計）	0	2	6
②	/	/	/

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 千円
指標①目標	0	0	0	0	2
指標①実績	0	0	0	(推計値) 0	(推計値) 2
指標①達成率	0%	0%	0%	(推計値) 0%	(推計値) 100%
指標②目標	/	/	/	/	/
指標②実績	/	/	/	(推計値)	(推計値)
指標②達成率	/	/	/	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

--

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い	
(評価) ○	工場用地開発により企業誘致・工場立地につながり、雇用機会の拡大や税収の増加が図れ、県民経済の活性化等から、事業の必要性が高い
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) —	新規事業のため
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある	
(評価) —	新規事業のため

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
